

1 基本項目	事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業			担当部署	課名	下水道課		
	予算事業名	89. 鴨川放水路下水道移設事業				係名	維持保全係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1087			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	下水道事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	1. 下水道費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 下水道管理費
		施策名	19 下水道の整備					目	2. 公共下水道管理費
基本事業名		19-1 下水道施設の整備				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。	
	対象	鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民	
	手段 (活動指標)	県の鴨川放水路施工状況に伴い下水道管の移設を実施する。	
	意図 (成果指標)	鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 移設管路延長	m	82	82	50	98	196.0%	-
	②							
	③							
	① 移設管路総延長	m	459	459	509	557	109.4%	617
	② 移設率 (移設管路延長/全体移設計画管路延長)	%	67	67	74	81	109.5%	90
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	12,000,000	8,967,000				
	③ 工事請負費	円	47,000,000	46,980,150	96,500,000	41,534,000	-11.6%	60,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	3,578,000	2,572,890	6,000,000	1,355,597	-47.3%	4,500,000
支出合計 (A)		円	62,578,000	58,520,040	102,500,000	42,889,597	-26.7%	65,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	62,578,000	58,520,040	102,500,000	42,889,597	-26.7%	65,000,000
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	62,578,000	58,520,040	102,500,000	42,889,597	-26.7%	65,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
総費用 (A+B)		円	65,098,000	61,040,040	105,020,000	45,409,597	-25.6%	67,520,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	富山県が施工する鴨川放水路工事に伴い、支障となる既設下水道管を先行して98m移設した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	移設管の管径見直しにより、事業費を削減している	
				実施主体の適正化	1 適正である	下水道管理者が実施する事業である	
				負担割合の適正化	1 適正である	移設管の減価償却率により算出されている	
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今)				魚津市の重点事業に掲げている富山県施行の鴨川放水路工事に伴い支障となる下水道管の移設工事である。県が事業を実施する限り必要不可欠な事業である。		評価結果	

1 基本項目	事務事業名	農業集落排水事業		担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	2. 農業集落排水事業			係名	維持保全係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1087		
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	農業集落排水事業特別会計
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			款項目	1. 農業集落排水事業費
		施策名	19 下水道の整備				2. 農業集落排水事業費
基本事業名		19-1 下水道施設の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。
	対象	農山村集落8地区（東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民
	手続（活動指標）	農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。
	意図（成果指標）	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 下水道管路整備延長（累計）	m	131,873	132,043	132,043	132,067	100.0%	-
	② 公共樹設置数（累計）	個	2,166	2,171	2,181	2,178	99.9%	2,185
	③							
	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	11,650,000	10,290,000	8,500,000	3,904,200	-62.1%	8,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	11,650,000	10,290,000	8,500,000	3,904,200	-62.1%	8,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	11,000,000	9,500,000	8,000,000	3,600,000	-62.1%	8,000,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	650,000	790,000	500,000	304,200	-61.5%	500,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	11,650,000	10,290,000	8,500,000	3,904,200	-62.1%	8,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	200	-50.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	840,000	-50.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	13,330,000	11,970,000	10,180,000	4,744,200	-60.4%	9,340,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	農業集落排水事業で整備した下水道施設の施行管理は、事業主体である市が実施するのが妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	係が統合され必要最低限の人員で事業実施しており、効率化を図っている	
				実施主体の適正化	1 適正である	下水道施設の管理者が実施する事業である	
				負担割合の適正化	1 適正である	地元負担金を徴しており、適正である	
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今後）	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	公共下水道事業			担当部署	課名	下水道課	
	予算事業名	公共下水道整備事業				係名	下水道工務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1039		
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			予会計	下水道事業特別会計	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			款	下水道費	
		施策名	19 下水道の整備			項	下水道事業費	
基本事業名		19-1 下水道施設の整備			目	公共下水道事業費		
根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段(活動指標)	・魚津市浄化センターの耐震対策や長寿命化対策は、日本下水道事業団に委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算・監督、中間・完成検査、引渡し・支払い等の事務を行った。
	意図(成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 整備人口[公共区域]	人	22,270	21,541	22,410	21,372	95.4%	-
	② 整備面積[公共区域]	ha	618	596	630	597	94.8%	620
	③							
	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	92.8	97.3	93.4	97.8	104.7%	94.0
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]	%	88.2	85.0	89.9	85.0	94.5%	88.0
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	459,000	320,969	480,000	296,863	-7.5%	418,000
	② 委託料	円	301,245,000	189,655,900	326,230,000	304,452,800	60.5%	360,800,000
	③ 工事請負費	円	71,488,500	46,947,600	56,860,000	55,078,920	17.3%	42,200,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						10,115,000
	⑤ その他	円	10,618,000	7,884,031	12,472,000	9,659,974	22.5%	
	支出合計(A)	円	383,810,500	244,808,500	396,042,000	369,488,557	50.9%	413,533,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	197,035,000	124,026,875	204,680,000	193,157,960	55.7%	202,250,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	175,300,000	113,205,000	184,400,000	172,436,000	52.3%	192,900,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	11,475,500	7,576,625	4,962,000	3,894,414	-48.6%	18,383,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	383,810,500	244,808,500	394,042,000	369,488,374	50.9%	413,533,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	3,200	3,200	3,200	3,400	6.3%	3,400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	13,440,000	13,440,000	13,440,000	14,280,000	6.3%	14,280,000
	総費用(A+B)	円	397,250,500	258,248,500	409,482,000	383,768,557	48.6%	427,813,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	処理場やポンプ場の耐震対策や長寿命化対策を進めた。 下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。(整備延長 L=500m) 工事施工に伴い、地元地権者(区長・地権者)との打合せを実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である
対象の妥当性					1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	受益者から負担金を徴しており、適正である
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の(評価結果及び方針)	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業			担当部署	課名	下水道課		
	予算事業名	特定環境保全公共下水道整備事業				係名	下水道工務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1039			
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	予会計	下水道事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	下水道費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道事業費
		施策名	19 下水道の整備					目	特定環境保全公共下水道事業費
基本事業名		19-1 下水道施設の整備				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。	
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等	
	手段(活動指標)	・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算・監督、中間・完成検査、引渡し・支払い等の事務を行った。	
	意図(成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 整備人口[特環区域]	人	9,220	9,011	9,360	9,583	102.4%	-
	② 整備面積[特環区域]	ha	260	263	277	284	102.5%	294
	③							
	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	83.8	75.2	85.1	80.4	94.5%	86.0
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	69.2	74.0	73.7	79.0	107.2%	78.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,000,000	784,585	1,035,000	760,796	-3.0%	963,000
	② 委託料	円	21,000,000	4,585,000	62,464,000	62,419,040	1261.4%	50,000,000
	③ 工事請負費	円	598,576,550	510,209,400	395,676,000	392,387,760	-23.1%	436,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	15,000	14,497	15,000	13,846	-4.5%	16,000
	⑤ その他	円	16,727,000	16,688,935	14,277,000	14,235,768	-14.7%	27,827,000
	支出合計(A)	円	637,318,550	532,282,417	473,467,000	469,817,210	-11.7%	514,806,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	312,690,000	259,226,125	230,384,000	191,638,000	-26.1%	200,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	294,500,000	245,800,000	218,900,000	216,100,000	-12.1%	288,100,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	30,128,550	27,256,292	24,183,000	62,079,210	127.8%	26,706,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	637,318,550	532,282,417	473,467,000	469,817,210	-11.7%	514,806,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	4,300	4,300	4,300	4,200	-2.3%	4,200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	18,060,000	18,060,000	18,060,000	17,640,000	-2.3%	17,640,000
	総費用(A+B)	円	655,378,550	550,342,417	491,527,000	487,457,210	-11.4%	532,446,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。 工事施工に伴い、地元関係者(区長・地権者)との打合せを実施した。 整備延長 L=4,240m	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である			
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である			
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である	受益者から負担金を徴しており、適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針(評価結果)	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果			